

ヨコハマbプラン(生物多様性横浜行動計画) 2か年(平成23~24年度)の報告と今後の考え方

横浜市は、人口約370万人の大都市でありながら、身近な場所に豊かな自然が残されています。そして、それを街の魅力ととらえ、守り・育て・楽しむ活動が市民や学校・企業等により活発に行われています。

このような横浜市の特性を踏まえ、生物多様性基本法に基づく地域戦略である「ヨコハマbプラン(生物多様性横浜行動計画)」を平成23年4月に策定・公表しました。

ヨコハマbプランは、2025年度(平成37年度)を目標年度とし、将来像を「身近に自然や生き物を感じ、楽しむことができる豊かな暮らし」として定め、この「将来像」を実現するため施策として、「6つの重点アピール」・「4つの取組方針」及び2013年度(平成25年度)までの「具体的取組と目標」から構成されています。

策定から2年余りが経過し、「具体的取組と目標」については最終年度を迎えましたので、これまでの取組について評価・検証を行いました。

平成23年度から24年度、ヨコハマbプランの推進にあたっては、大別すると

- 1 生物多様性の意義や重要性の理解を図る【プロモーション】
- 2 生物多様性の現状を客観的に捉える【生き物調査】
- 3 生物多様性を育む【場づくり】

の3つを柱に取り組んできました。

【プロモーション】については、普及啓発、環境教育、活動支援を基軸として着実に進め、さらに市民参加による生き物調査や鳥類図鑑の発行などにより、自然環境や生き物への理解を深めました。その結果、横浜市中期4か年計画の達成目標でもある市民の生物多様性の認知度について、一定の浸透は図られているものの、プロモーションの成果が表れているとは言い難い状況です。引き続き、推進していく必要があります。

【生き物調査】については、調査を市民参加型で行うことによる啓発と生き物データベースの充実の両面の効果を狙い、実施しました。また、専門家による生き物調査とあわせて、データベース化の検討を始めました。今後も専門的な調査と市民参加型調査を組み合わせた継続的な調査を継続し、データベース化の検討をさらに進めていく必要があります。

【場づくり】としては、「横浜つながりの森構想」の策定とその着実な推進、みどりアップ計画による緑の保全・維持管理を推進しました。今後より一層、みどりアップ計画と連携した取組により、郊外部だけでなく都心部においても、緑を創出し、あわせて生き物の生息環境に配慮したまちづくりを推進していく必要があります。

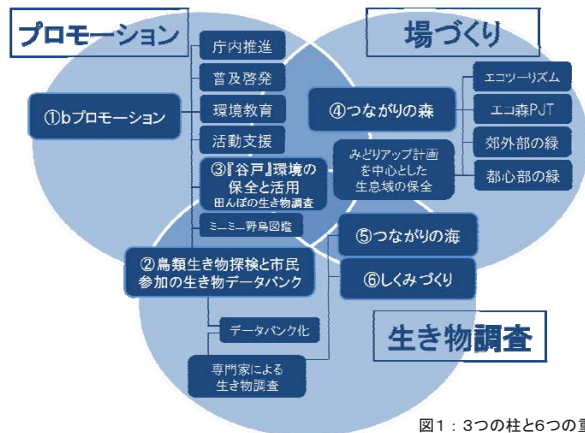


図1：3つの柱と6つの重点アピールの関係

取組方針1 普及啓発

誰もが都市生活のなかで、自然や生き物に親しみ、実践できる取組をすすめます

重点アピール1 b-プロモーション

ヨコハマbフェスティバル

平成24年度には、生物多様性自治体ネットワーク総会の横浜開催と横浜市の代表選出に合わせ、普及啓発キャンペーン「ヨコハマbフェスティバル」を開催しました。開催にあたっては市民団体、企業など様々な機関と連携・協働しながら企画・実施しました。

【ヨコハマbフェスティバルコアイベント(表1)】 コアイベント参加者合計約5,000人

ヨコハマbデイ2012	CEPA ジャパン/共催:横浜市 他
生物多様性自治体ネットワーク定期総会/ミニフォーラム	生物多様性自治体ネットワーク/横浜市
第2回生物多様性全国ミーティング	UNDB・J・環境省/共催:横浜市
ヨコハマ環境行動フェスタ2012	横浜市

環境教育出前講座(表2) ※メインテーマに「生物多様性」を設定

	目標値	平成23年度		平成24年度	
プログラム提示型	—	100回	8,226人	84回	7,669人
オーダーメイド型	—	23回	1,827人	31回	2,466人
合計	130回	123回	10,053人	115回	10,135人

環境団体への活動支援(表3)

	目標値	平成23年度		平成24年度	
環境保全活動助成金	—	8団体	744千円	11団体	966千円
環境活動賞	20団体	11団体	—	22団体	—

※環境保全活動助成金の重点テーマ「生物多様性を伝える」等を設定 ※環境活動賞に「生物多様性特別賞」を設定

【b-プロモーションの評価と課題】

「出前講座」「助成金」「表彰制度」を基軸に据え、第2回生物多様性全国ミーティングの開催など全国的な動きを捉えたプロモーションを市民団体・企業等と連携しながら実施することができました。それぞれの事業は、環境全般を対象としたものでしたが、「出前講座」のメインテーマを「生物多様性」と設定するなど制度の改定を実施しました。企業活動については先進的な取組がはじめてはいますが、広く企業活動に定着しているとは言い難い状況です。

重点アピール以外の取組

金沢動物園・エコ森プロジェクトでの紙芝居による環境教育プログラムや繁殖センターでのシンポジウム開催など、動物園における環境教育に取り組みました。横浜市繁殖センターでは、希少野生動物の繁殖に取り組み、カンムリシロムク25羽のインドネシアへの送致、コンゴクジャク6羽のオランダへの送致等を実施しました。

【取組方針1普及啓発の評価と課題】

・平成25年7月に実施した「環境に関する市民意識調査」では、生物多様性という言葉を知っており、一定の浸透が図られているものの、プロモーションの成果が表れているとは言い難い状況です。

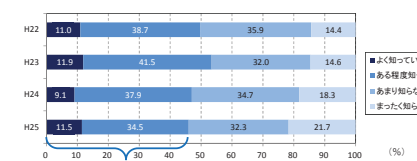
・環境関連の市民団体とさらなる連携・協働を進め、プロモーションを進める必要があります。

【今後の考え方】

・引き続き「出前講座」「環境保全活動助成金」「環境活動賞」を基軸としたプロモーションを展開していきます。

・環境教育の場としてのエコ森プロジェクトの推進について検討を進めていきます。

(図2：環境に関する市民意識調査
(1,000人の登録モニターによるインターネット調査より))



取組方針2 保全・再生・創造
地域の特性に応じた保全・再生・創造の取組をすすめます

重点アピール3 『谷戸』環境の保全と活用

市民参加による「田んぼの生き物調査」の取組を活用し、谷戸の自然環境への理解を深めました。
田んぼの生き物調査実施内容（表4）

平成23年度	1か所	新治恵みの里（緑区）
平成24年度	6か所	環境学習農園（瀬谷区・青葉区）、田奈恵みの里（青葉区）、農のある地域づくり協定（緑区・青葉区）、農地流動化促進事業の市中間保有地（泉区）

【『谷戸』の保全と活用の評価と課題】

- ・生き物調査の他にも、イベントでの里山環境や市民の森のPR、谷戸の現場を活用した職員向け研修を実施し、生物多様性や谷戸環境の大切さのPRを実施しました。
- ・谷戸の理解を深めるために市民参加による調査手法を活用するとともに、生き物の生息・生育場所である谷戸環境や里山文化の普及啓発、認知度向上に取り組んでいく必要があります。

重点アピール4 つながりの森

学校、市民団体、企業等を対象としたアンケートや市民参加によるワークショップでの活発な議論により、平成24年7月「横浜つながりの森構想」を策定しました。

「横浜つながりの森構想」の概要

「横浜の生物多様性の宝庫である「横浜つながりの森」を市民全体で、体感・感動し、次代、次々代につないでいく」ことを将来像として掲げ、「生き物の多様性を大切にすると」「自然を楽しむ」を2本の柱として、取組を推進していきます。

【つながりの森の評価と課題】

ワークショップや市民意見募集などにより市民や活動団体の意見を反映した構想を策定し、区局連携した取組をスタートすることができました。引き続き、構想に掲げた取組を着実に推進するとともに、森を支えている環境団体のつながりの強化、人材育成を進めていく必要があります。

重点アピール以外の取組

地区指定による緑地保全や生物多様性に配慮した公園整備など、横浜みどりアップ計画を中心とした保全・再生・創造の取組を推進しました。

横浜みどりアップ計画による主な保全の取組（表5）

	平成23年度	平成24年度
緑地保全制度による地区指定の拡大（新規指定面積）	104.6ha	107.6ha
市民協働による緑地維持管理事業（保全管理計画策定）	3か所	5か所
水田の保全・活用の推進（多面的機能を持つ水田の保全）	109.7ha	114.4ha

身近な生き物に着目したまちづくり

環境活動助成金を活用し、チョウがくくるピオトープづくりへの活動支援を行いました。さらに、トンボを指標とした市民団体、企業、学校との連携事業を支援しました。

【取組方針2「谷戸」環境の保全と活用の評価と課題】

- ・みどりアップ計画を中心とした各種事業により多くの樹林地・農地の保全・再生・創造を進めることができました。谷戸や樹林地、身近な緑が持っている生き物の生息・生育空間としての役割や景観保全の役割を理解してもらうことで、保全と活用を推進していく必要があります。
- ・緑地保全や生物多様性に配慮した公園整備など、みどりアップ計画を中心とした保全・再生・創造の取組をさらに推進していく必要があります。

【今後の考え方】

- ・「横浜つながりの森」を普及啓発・環境教育・環境活動促進の場として活用していきます。
- ・みどりアップ計画を中心とした緑の保全等を推進するとともに、都心臨海部における緑のネットワーク形成による生物多様性に配慮した緑の創出の取組など、より一層みどりアップ計画との連携を強化し、推進していきます。

取組方針3 しくみづくり
保全や評価などに取り組むしくみづくりをすすめます

重点アピール2 鳥類の生き物探検と市民参加の生き物データバンク

- ・携帯用鳥類図鑑「ミニミニ野鳥図鑑」を30,000部作成し、公園レストハウス等で配布しました。
- ・平成23年度には河川域生物モニタリング調査を実施、平成24年度には秋冬に9か所で海域生物モニタリング調査を実施しました。また蓄積した情報をデータベース化に取り組み、一部データベースの公開を開始しました。

【鳥類の生き物探検と市民参加の生き物データバンクの評価と課題】

庁内に蓄積した情報のデータベース化に取り組み検討を進めることができました。今後も、生き物調査を継続・充実させていく必要があります。また、ICTを活用した情報収集や分析・発信を進めるため企業や大学・研究機関等との連携をより積極的に進めていく必要があります。

重点アピール6 生物多様性を守り、豊かにするしくみづくり

国連大学高等研究所と都市政策に寄与する生物多様性指標の検討を行いました。

【生物多様性を守り、豊かにするしくみづくりの評価と課題】

国連大学高等研究所や国土交通省と連携し、生物多様性指標づくりに着手し、課題を整理しました。今後も継続的な生物相調査の実施、調査結果データの蓄積といった課題が明らかになりました。

重点アピール以外の取組

横浜市役所としての率先行動として、ISO14001の取組「横浜市 ISO 環境マネジメントシステム」の行動目標に「生物多様性の保全」の項目を新たに設定し、研修による意識啓発に取り組みました。

【取組方針3 しくみづくりの評価と課題】

河川域生物モニタリング調査や陸域生き物専門家調査を実施しました。市民参加による生き物調査及び河川・海域での定期的な専門家による生物相調査を継続的に行い、データの蓄積が必要であり、蓄積されたデータと地域特性による、生物多様性の保全・再生・創造のしくみの検討が必要です。

【今後の考え方】

- ・平成25年度に小学生による広域を対象とした生き物調査を展開します。これを含め、普及啓発と生き物データバンクの充実の両面の効果を狙った取組を進めます。
- ・専門的な調査と市民参加型調査を組み合わせた継続的な調査を実施します。合わせて、データバンク化の検討をさらに進めていきます。

取組方針4 まちづくりと経済活動
生物多様性に貢献するまちづくりや経済活動の支援をすすめます

重点アピール5 つながりの海（きれいな海づくり）

水質・底質・生物相などの各種調査を実施しました。付着性生物に配慮した護岸構造や藻類の定着に配慮した浅場形成などの検討を行いました。また市民団体との連携イベントを行いました。

【つながりの海の評価と課題】

付着性生物に配慮した護岸構造や藻類の定着に配慮した浅場形成などの検討を行うとともに、関係機関との調整を進める必要があります。

重点アピール以外の取組

「環境未来都市・横浜」の実現に向けて、水や緑、港や歴史ある建物、環境に配慮した住宅などのある多様なまちなみが、低炭素交通網やスマートグリッドなどで結ばれるとともに、災害に強い都市づくりを進めています。

【取組方針4 まちづくりと経済活動の課題と評価】

- ・「環境未来都市・横浜」の実現に向けて、水や緑空間が創出され、生き物を身近に感じることができ、都心の街並みと海・川を活かした豊かな環境のあるまちづくりを進めていく必要があります。
- ・企業との連携を推進し、環境分野の技術・商品による新たなビジネスモデルの構築による経済活動の活発な展開や、生物多様性につながる環境分野の取組の促進につなげていく必要があります。

【今後の考え方】

- ・様々な海域調査の結果を踏まえた具体的な取組を関係機関と検討していきます。
- ・具体的なまちづくり事業に生物多様性の視点を考慮し進めていきます。